

令和5年12月

# 青森県財政事情

令和4年度決算の状況  
令和5年度上半期の財政状況

青 森 県

## ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、令和4年度決算並びに令和5年度上半期（令和5年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和5年12月

青森県知事 宮下宗一郎



# 目 次

第1	令和4年度決算について	
一	一般会計決算.....	4
二	特別会計決算.....	9
三	決算分析.....	12
四	主な財政指標の状況.....	18
五	健全化判断比率等.....	20
第2	令和5年度上半期の予算補正について	
一	一般会計予算.....	23
	○補正予算の概要.....	27
二	特別会計予算.....	28
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県 債.....	30
二	一時借入金.....	31
第4	収入及び支出の状況について.....	32
第5	県有財産の現在高の状況について.....	37
第6	公営企業の業務状況について.....	38
一	青森県病院事業会計.....	39
二	青森県工業用水道事業会計.....	50
三	青森県下水道事業会計.....	58

# 第1 令和4年度決算について

## 一 一般会計決算

令和4年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が8,125億528万4千円、歳出が7,914億8,509万1千円となり、差引き210億2,019万3千円の黒字となりました。

歳入については、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の減等があり、前年度を下回りました。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に取り組んだ一方で、普通建設事業費や公債費の減等があり、前年度を下回りました。

また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、75億1,346万2千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、9,597万円の赤字となりました。

（第1表）

一般会計歳入歳出決算規模の推移

（単位 円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 (当該年度E-前年度E)
平成25	747,411,029,772	724,868,986,022	22,542,043,750	20,553,760,215	1,988,283,535	△ 22,693,298
26	714,070,542,820	696,350,835,583	17,719,707,237	15,510,576,490	2,209,130,747	220,847,212
27	709,180,033,465	691,879,146,909	17,300,886,556	15,356,083,056	1,944,803,500	△ 264,327,247
28	704,620,972,391	689,996,059,978	14,624,912,413	12,514,395,261	2,110,517,152	165,713,652
29	736,692,088,028	721,631,768,446	15,060,319,582	13,006,442,155	2,053,877,427	△ 56,639,725
30	673,590,546,821	661,866,700,245	11,723,846,576	9,367,863,577	2,355,982,999	302,105,572
令和元	675,453,656,272	662,674,542,637	12,779,113,635	10,652,362,005	2,126,751,630	△ 229,231,369
2	782,170,740,533	756,961,582,643	25,209,157,890	15,963,098,127	9,246,059,763	7,119,308,133
3	833,410,721,169	805,330,751,453	28,079,969,716	20,470,537,882	7,609,431,834	△ 1,636,627,929
4	812,505,284,155	791,485,090,961	21,020,193,194	13,506,731,429	7,513,461,765	△ 95,970,069

○ 歳 入

(第2表)

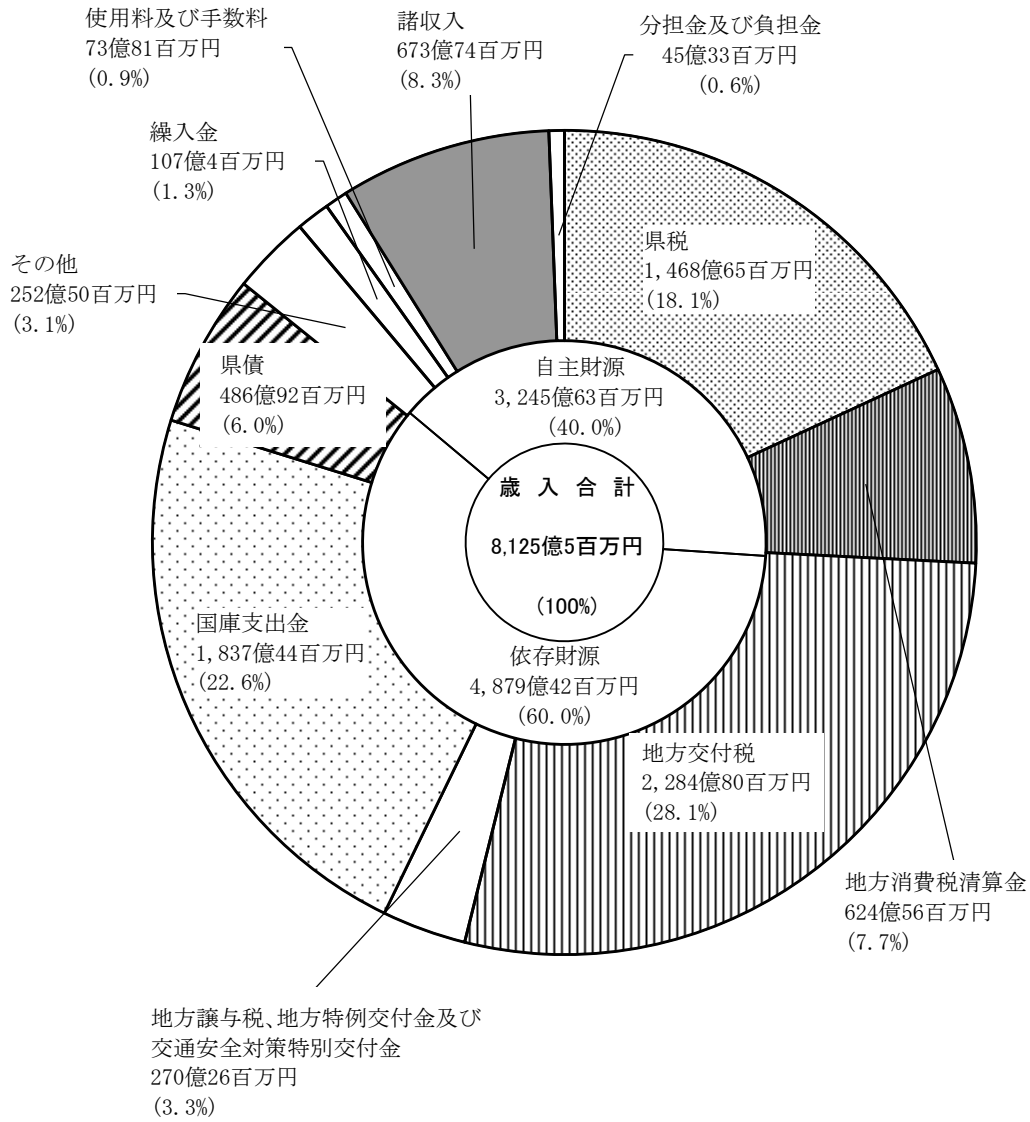
令和4年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の比率 %	調定額に 対する 収入済額 の比率 %
	金	額	構成比 %	金	額	構成比 %			
1 県 税	146,448,240,000	16.2	148,198,735,105	17.9	146,864,643,904	18.1	1,186,862,415	100.28	99.10
2 地 方 消 費 税 清 算 金	62,456,423,000	6.9	62,456,423,282	7.5	62,456,423,282	7.7	0	100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	26,012,599,000	2.9	26,012,599,000	3.1	26,012,599,000	3.2	0	100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	710,667,000	0.1	710,667,000	0.1	710,667,000	0.1	0	100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	228,480,437,000	25.3	228,480,437,000	27.5	228,480,437,000	28.1	0	100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	302,143,000	0.0	302,143,000	0.0	302,143,000	0.0	0	100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,557,942,000	0.5	4,584,048,266	0.6	4,532,572,102	0.6	46,023,964	99.44	98.88
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,375,399,000	0.8	7,510,953,805	0.9	7,380,901,307	0.9	114,197,263	100.07	98.27
9 国 庫 支 出 金	241,601,485,482	26.8	183,744,190,044	22.1	183,744,190,044	22.6	0	76.05	100.00
10 財 産 収 入 金	787,531,000	0.1	878,318,562	0.1	877,396,994	0.1	921,568	111.41	99.90
11 寄 附 金	44,602,000	0.0	98,260,971	0.0	98,260,971	0.0	0	220.31	100.00
12 繰 入 金	11,366,541,000	1.3	10,704,423,512	1.3	10,704,423,512	1.3	0	94.17	100.00
13 繰 越 金	24,275,252,882	2.7	24,275,253,716	2.9	24,275,253,716	3.0	0	100.00	100.00
14 諸 収 入	67,556,064,000	7.5	84,194,057,047	10.1	67,373,705,657	8.3	16,795,430,172	99.73	80.02
15 県 債	80,543,406,000	8.9	48,691,666,666	5.9	48,691,666,666	6.0	0	60.45	100.00
合 計	902,518,732,364	100.0	830,842,176,976	100.0	812,505,284,155	100.0	18,143,435,382	90.03	97.79

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付され、又は割り当てられるのが依存財源です。

○ 歳 出

(第3表)

令和4年度一般会計歳出決算額

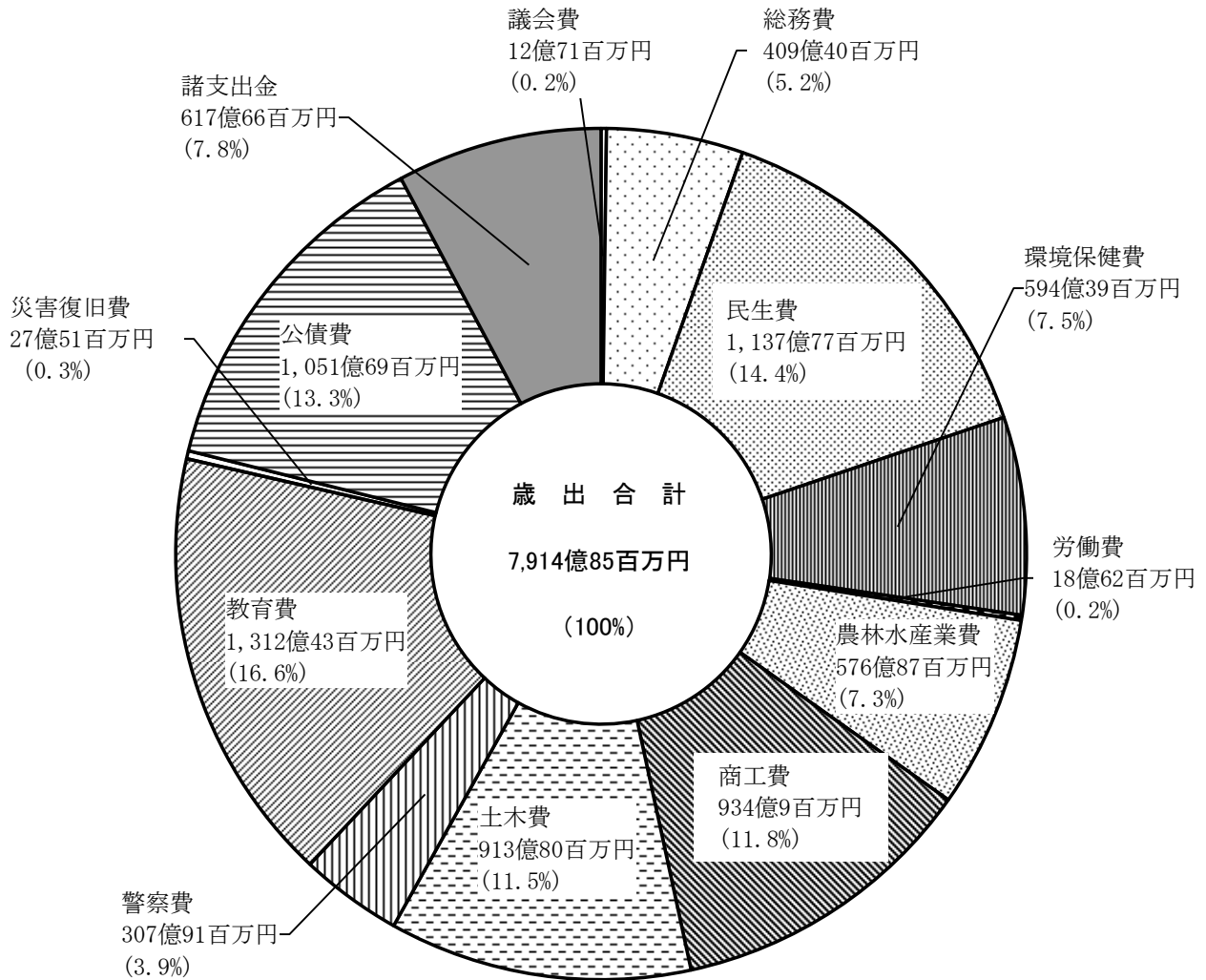
(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
		%		%	%
1 議 会 費	1,303,492,000	0.1	1,271,334,085	97.5	0.2
2 総 務 費	43,019,568,606	4.8	40,939,709,725	95.2	5.2
3 民 生 費	119,641,364,000	13.3	113,776,843,720	95.1	14.4
4 環 境 保 健 費	71,594,175,000	7.9	59,439,382,731	83.0	7.5
5 労 働 費	2,252,093,000	0.2	1,862,442,503	82.7	0.2
6 農 林 水 産 業 費	84,344,717,086	9.4	57,686,481,509	68.4	7.3
7 商 工 費	102,928,587,000	11.4	93,408,837,051	90.8	11.8
8 土 木 費	133,917,822,612	14.8	91,379,582,700	68.2	11.5
9 警 察 費	31,976,054,060	3.5	30,791,355,186	96.3	3.9
10 教 育 費	134,097,724,000	14.9	131,243,178,588	97.9	16.6
11 災 害 復 旧 費	10,179,360,000	1.1	2,750,746,184	27.0	0.3
12 公 債 費	105,242,117,000	11.7	105,168,918,291	99.9	13.3
13 諸 支 出 金	61,874,187,000	6.9	61,766,278,688	99.8	7.8
14 予 備 費	147,471,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	902,518,732,364	100.0	791,485,090,961	87.7	100.0



第2図

歳出決算の構成内訳



## 二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、令和4年度においては、13の特別会計がありました。

特別会計の令和4年度の歳入決算額は、2,907億3,154万3千円で、前年度と比較して、439億2,501万7千円、13.1%の減となり、歳出決算額は、2,785億2,128万9千円で、前年度と比較して、434億8,584万3千円、13.5%の減となりました。

○ 歳 入

(第4表)

令和4年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する 収入済額 の比率 %	調定額に 対する 収入済額 の比率 %
	金	構成比 %	金	構成比 %	金	構成比 %			
1 公債費特別会計	140,262,889,000	49.5	140,254,976,280	48.2	140,254,976,280	48.2	0	99.99	100.00
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	2,026,901,000	0.7	2,038,973,310	0.7	2,038,058,202	0.7	908,988	100.55	99.96
3 港湾整備事業特別会計	562,035,960	0.2	555,999,575	0.2	555,963,243	0.2	36,332	98.92	99.99
4 証紙特別会計	2,655,432,000	0.9	2,565,873,458	0.9	2,565,873,458	0.9	0	96.63	100.00
5 管理特別会計	403,013,000	0.1	534,084,631	0.2	534,084,631	0.2	0	132.52	100.00
6 公共用地先行取得事業特別会計	492,310,000	0.2	492,309,174	0.2	492,309,174	0.2	0	100.00	100.00
7 駐車場事業特別会計	57,586,000	0.0	57,881,623	0.0	57,881,623	0.0	0	100.51	100.00
8 鉄道施設事業特別会計	7,353,551,000	2.6	6,979,287,346	2.4	6,979,287,346	2.4	0	94.91	100.00
9 国民健康保険特別会計	128,319,744,000	45.3	129,701,399,785	44.5	129,701,399,785	44.6	0	101.08	100.00
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	467,526,000	0.2	847,274,604	0.3	588,312,909	0.2	258,196,898	125.84	69.44
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	560,383,000	0.2	6,309,765,398	2.2	6,304,685,166	2.2	5,080,232	1,125.07	99.92
12 林業・木材産業改善資金特別会計	202,566,000	0.1	306,817,195	0.1	226,900,214	0.1	79,916,981	112.01	73.95
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,292,000	0.0	431,810,887	0.1	431,810,887	0.1	0	326.41	100.00
合 計	283,496,228,960	100.0	291,076,453,266	100.0	290,731,542,918	100.0	344,139,431	102.55	99.88

○ 歳 出  
(第5表)

令和4年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

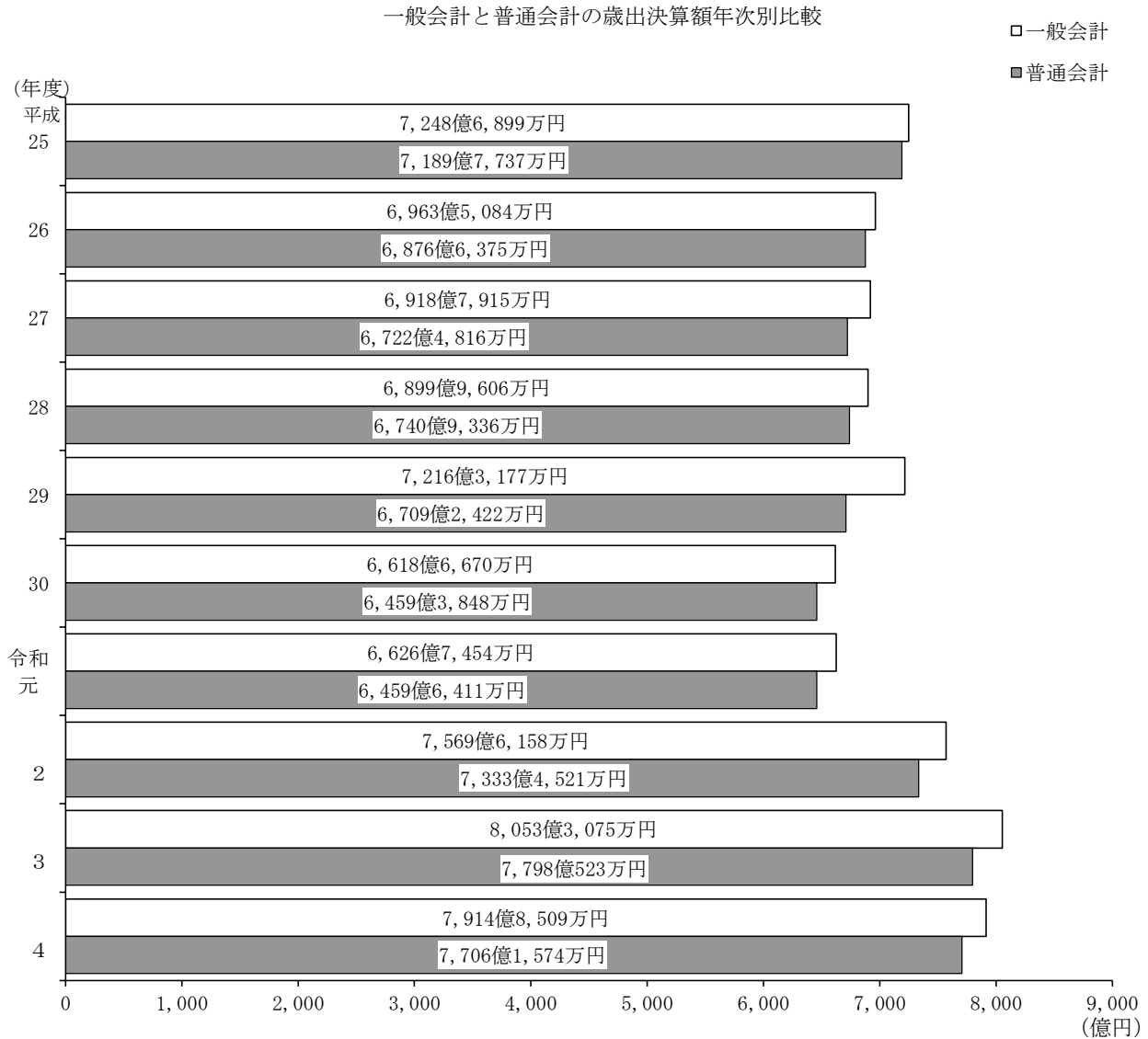
区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	140,262,889,000	49.5	140,254,976,280	100.0	50.4
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	2,026,901,000	0.7	1,981,371,216	97.8	0.7
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	562,035,960	0.2	424,091,984	75.5	0.2
4 証 紙 特 別 会 計	2,655,432,000	0.9	2,398,402,021	90.3	0.9
5 管 理 特 別 会 計	403,013,000	0.1	381,095,626	94.6	0.1
6 公共用地先行取得事業特別会計	492,310,000	0.2	492,309,174	100.0	0.2
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	57,586,000	0.0	55,312,989	96.1	0.0
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,353,551,000	2.6	6,979,287,346	94.9	2.5
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	128,319,744,000	45.3	124,590,634,971	97.1	44.7
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	467,526,000	0.2	405,672,778	86.8	0.1
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	560,383,000	0.2	557,642,356	99.5	0.2
12 林業・木材産業改善資金特別会計	202,566,000	0.1	324,072	0.2	0.0
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,292,000	0.0	168,564	0.1	0.0
合 計	283,496,228,960	100.0	278,521,289,377	98.2	100.0

### 三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図



#### 1 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

## 普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区	分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算額	構成比 %	決算額	対前年 度比 %	決算額	構成比 %	決算額	対前年 度比 %	決算額	構成比 %
1	地方税	169,524	25.5	166,572	98.3	172,606	22.5	182,116	22.4	182,089	22.9
2	地方譲与税	23,417	3.5	22,824	97.5	21,322	2.8	23,270	2.9	26,013	3.3
3	地方特例交付金	452	0.1	1,441	319.1	755	0.1	722	0.1	711	0.1
4	地方交付税	216,643	32.6	220,530	101.8	223,763	29.2	238,788	29.3	228,480	28.6
5	交通安全対策特別交付金	327	0.1	308	94.4	339	0.0	331	0.0	302	0.0
6	分担金及び負担金	4,845	0.7	5,570	115.0	4,470	0.6	5,018	0.6	4,867	0.6
7	使用料	11,083	1.7	10,554	95.2	9,663	1.3	9,701	1.2	9,898	1.2
8	手数料	2,228	0.3	2,315	103.9	2,216	0.3	2,339	0.3	2,294	0.3
9	国庫支出金	103,062	15.5	109,476	106.2	162,621	21.2	171,840	21.1	183,892	23.0
10	財産収入	1,028	0.2	1,274	123.9	942	0.1	1,219	0.1	878	0.1
11	寄附金	50	0.0	29	58.7	119	0.0	75	0.0	98	0.0
12	繰入金	6,173	0.9	5,363	86.9	8,438	1.1	10,112	1.2	10,394	1.3
13	繰越金	20,178	3.1	16,986	84.2	18,799	2.5	27,730	3.4	31,336	3.9
14	諸収入	42,745	6.4	43,999	102.9	76,227	10.0	68,948	8.5	68,055	8.5
15	県債	62,347	9.4	58,586	94.0	63,418	8.3	72,737	8.9	49,294	6.2
合	計	664,102	100.0	665,827	100.3	765,698	100.0	814,946	100.0	798,601	100.0

歳入において、地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増等により 11.8%の増、地方交付税は、高病原性鳥インフルエンザに係る防疫措置等により特別交付税が 28.7%の増となった一方、普通交付税が 5.0%の減となったこと等から、地方交付税全体では 4.3%の減となりました。（臨時財政対策債は 76.8%の減で、普通交付税との合計では 11.6%の減となりました。）

このほか、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に係る国からの交付金等の増等により 7.0%の増、繰越金は、施設整備事業の繰越増等により 13.0%の増、地方債は、臨時財政対策債の減等により 32.2%の減となりました。

以上により、歳入全体では 2.0%の減となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付され、又は割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第 7 表のとおりとなっています。

(第 7 表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 25	66.8	33.2	35.3	64.7
26	68.0	32.0	36.7	63.3
27	71.0	29.0	39.4	60.6
28	69.3	30.7	39.3	60.7
29	69.9	30.1	39.6	60.4
30	70.9	29.1	38.8	61.2
令 和 元	70.2	29.8	37.9	62.1
2	64.8	35.2	38.3	61.7
3	66.0	34.0	37.7	62.3
4	62.9	37.1	38.8	61.2

## 2 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第 8 表のとおりです。

(第8表)

## 普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比 %	決算額	対前年度 比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1 人件費	163,405	25.3	160,754	98.4	158,788	21.7	157,208	20.2	156,559	20.3
2 物件費	26,656	4.1	27,099	101.7	29,776	4.0	36,535	4.7	45,860	5.9
3 扶助費	18,853	2.9	19,160	101.6	18,844	2.6	18,844	2.4	19,055	2.5
4 補助費等	129,576	20.1	132,344	102.1	172,750	23.6	185,618	23.8	193,414	25.1
5 維持補修費	16,483	2.6	13,217	80.2	13,929	1.9	16,884	2.2	18,271	2.4
6 普通建設事業費	126,025	19.5	129,233	102.5	137,279	18.7	153,706	19.7	144,238	18.7
7 災害復旧事業費	589	0.1	173	29.4	265	0.0	1,456	0.2	3,426	0.4
8 失業対策事業費	0	0.0	0	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	115,949	17.9	114,722	98.9	112,218	15.3	111,973	14.3	105,972	13.8
10 積立金	2,970	0.5	7,475	251.7	13,327	1.8	30,389	3.9	17,617	2.3
11 出資金	9	0.0	477	5,299.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 貸付金	35,747	5.5	32,968	92.2	68,145	9.3	59,339	7.6	59,171	7.7
13 繰繰出金	9,676	1.5	8,342	86.2	8,024	1.1	7,853	1.0	7,033	0.9
合 計	645,938	100.0	645,964	100.0	733,345	100.0	779,805	100.0	770,616	100.0
				113.5						
				106.3						
				97.9						
				87.1						
				—						
				228.0						
				99.8						
				—						
				548.6						
				0.4						
				—						
				235.3						
				94.6						
				58.0						
				—						
				99.7						
				89.6						
				98.8						



歳出において、義務的経費は、扶助費が1.1%の増となった一方、人件費が職員数の減による職員給の減等により0.4%、公債費が近年の発行総額の抑制や借入利率の低下等による元利償還金の減等により5.4%とそれぞれ減となったことから、義務的経費全体では2.2%の減となりました。

投資的経費は、災害復旧事業費が河川等災害復旧事業の増等により135.3%の増となった一方、国補正予算関連事業の減、施設整備事業の完了等により普通建設事業費が6.2%の減（補助事業費は5.7%の減、単独事業費は5.8%の減）となったことから、投資的経費全体では4.8%の減となりました。

その他の経費は、物件費が誘客促進キャンペーン事業費の増等により25.5%の増、補助費等が新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助の増等により4.2%の増となったこと等から、その他の経費全体では、1.4%の増となりました。

以上により、歳出全体では1.2%の減となりました。

○ 社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	219億4,289万5千円
後期高齢者医療関係負担金	177億9,571万8千円
国民健康保険関係費	118億9,831万4千円
障害者自立支援関係負担金	105億7,834万2千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	28億1,079万7千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	27億4,289万8千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	44億1,886万2千円
生活保護扶助費及び市交付金	69億6,259万6千円
医療費助成関係補助金	15億5,890万9千円
難病関係医療扶助費	19億4,380万1千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億2,951万8千円
児童手当等負担金	21億8,280万5千円
児童扶養手当給付費	11億6,749万6千円
児童入所施設等扶助費	23億4,693万7千円
教育・保育給付費負担金	112億4,070万3千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	17億8,721万9千円
高等教育無償化関係費	2億3,463万9千円
計	1,017億4,244万9千円
	（一般財源 843億9,046万7千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

（参考）

地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	314億6,072万円
うち税率引上げによる増収額	172億 450万1千円

○ 森林環境譲与税の使途に関する事項

市町村が実施する施策の支援	1,398万5千円
間伐等の森林の整備に関する施策	1億9,487万3千円
森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	3,625万9千円
木材の利用の促進	71万2千円
森林の有する公益的機能に関する普及啓発	378万4千円
計	2億4,961万3千円
(一般財源)	2億4,991万5千円
(参考) 森林環境譲与税	9,470万1千円

○ 基金残高の状況

令和4年度において、基金残高全体では112億円の増となりました。財政調整基金は、取崩額が運用利息及び地方財政法の規定に基づく歳計剰余金の積立額を上回ったことにより減となり、その他特定目的基金については、公共施設等整備基金の積立等により116億円の増となりました。

(単位 億円)

基金残高	令和3年度	令和4年度	増減
財政調整基金	164	160	△4
県債管理基金	188	188	0
その他特定目的基金	871	987	116
合計	1,223	1,335	112

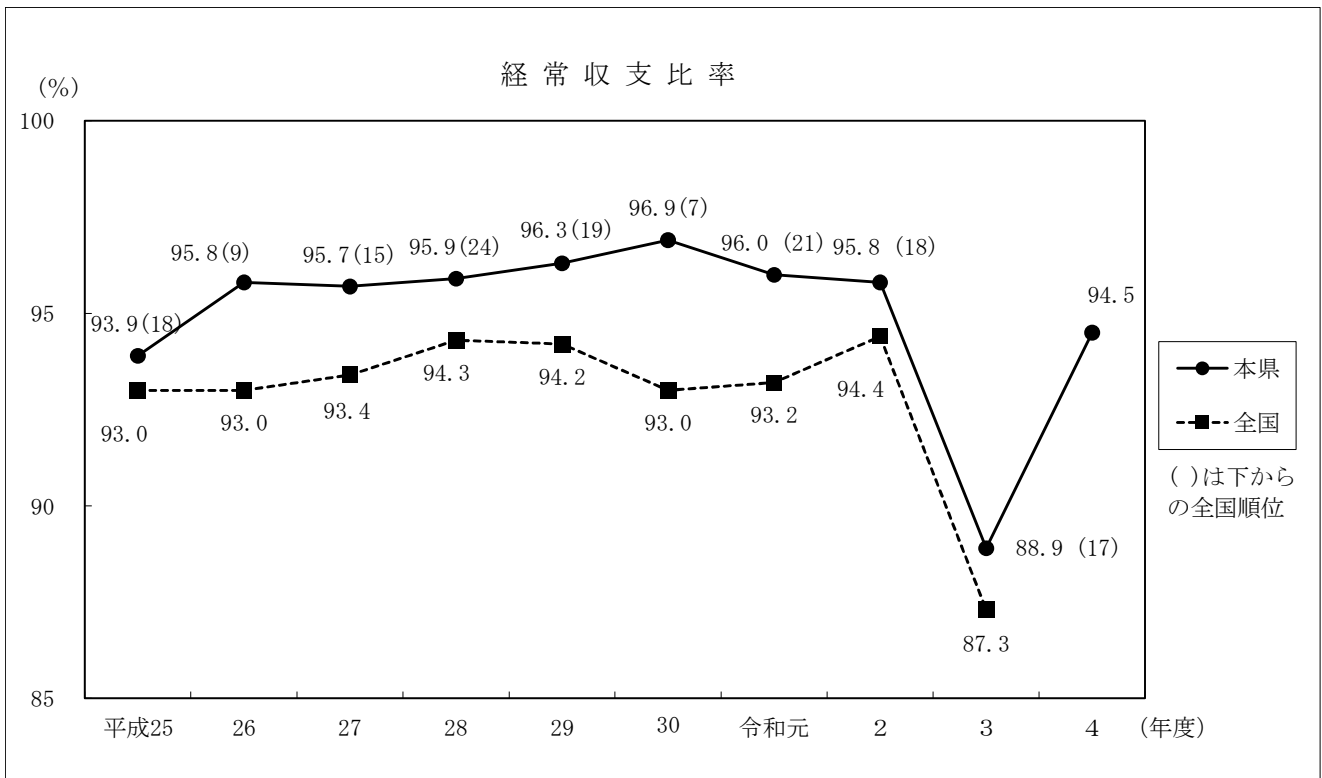
#### 四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

令和4年度決算では、歳出において公債費が減となったものの、歳入において臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減となったこと等により、経常収支比率は増加しました。義務的経費の増加抑制などの行財政改革努力を継続するとともに、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

#### ○ 経常収支比率の状況

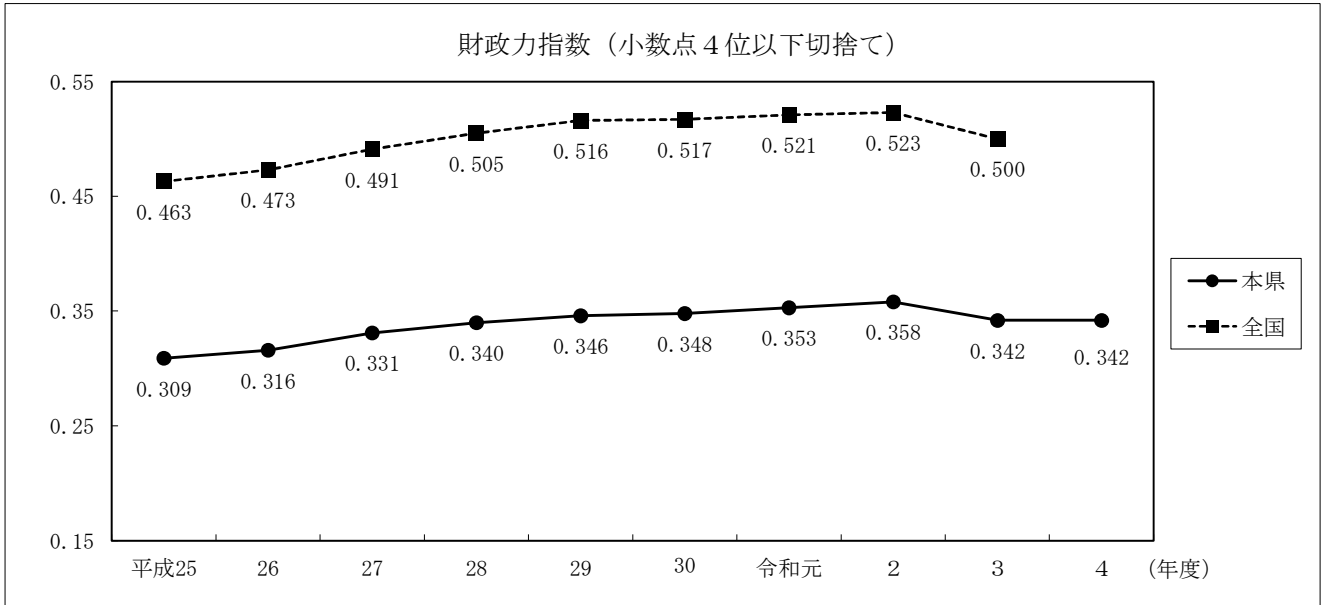


#### 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の令和4年度決算における経常収支比率は、令和3年度より5.6ポイント増加し、94.5%となっています。

○ 財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、その団体の標準的な水準における行政を行うために必要となる一般財源が、地方税等の標準的な収入でどの程度まかなわれているのかを示す割合です。

「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の令和4年度決算における財政力指数は0.342と前年度同となっています。

なお、令和3年度の全国の状況は次のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

		財政力指数	所属団体	団体数
A		1.000以上	該当なし	—
B	B1	0.700～1.000未満	愛知県、神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県	5
	B2	0.500～0.700未満	静岡県、茨城県、福岡県、兵庫県、栃木県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県	15
C		0.400～0.500未満	石川県、富山県、香川県、新潟県、北海道、山口県、愛媛県、奈良県、熊本県、福井県	10
D		0.300～0.400未満	山梨県、大分県、山形県、沖縄県、岩手県、佐賀県、青森県、宮崎県、鹿児島県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	13
E		0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
計				46

- (1) グループの編成は、令和元年度から令和3年度までの財政力指数による。
- (2) 東京都は含めていない。

## 五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

### ○ 健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当していません。

	令和4年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	13.1%	12.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	74.3%	82.1%	400.0%	－

※ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

#### 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和4年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

#### 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和4年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

#### 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

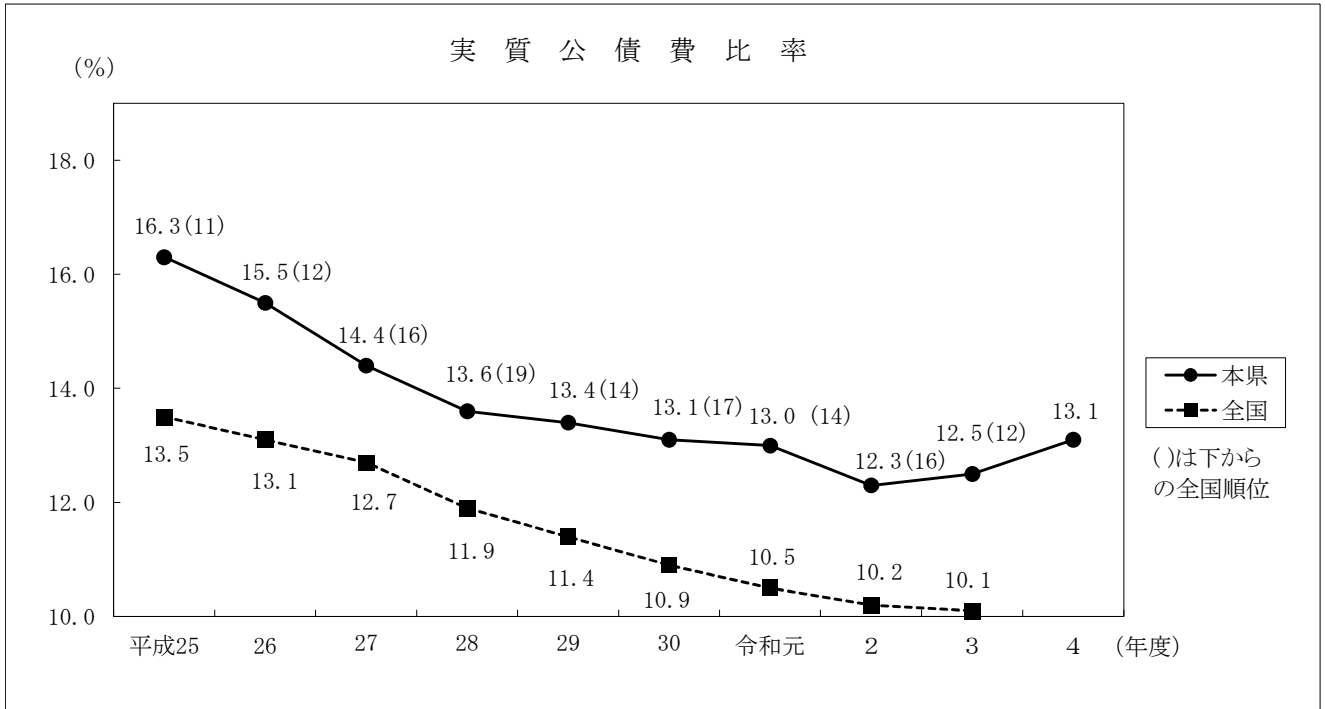
本県の令和4年度決算における実質公債費比率は、13.1%と前年度に比べ0.6ポイント増加しています。

#### 将来負担比率

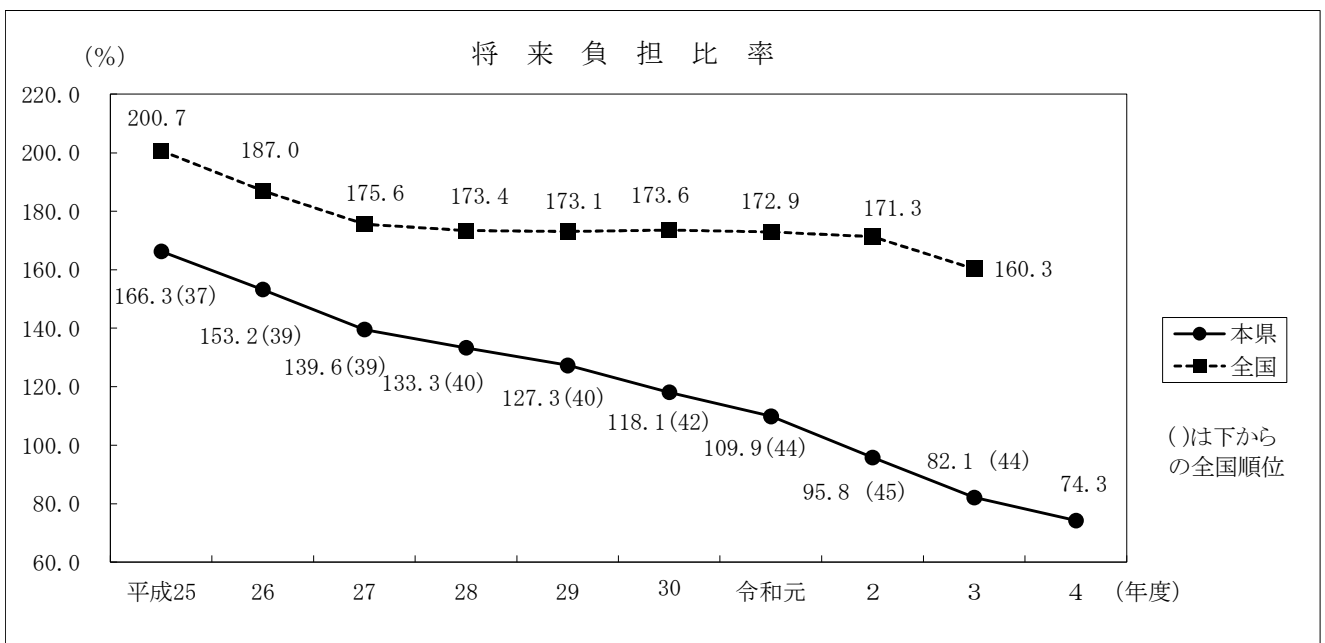
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和4年度決算における将来負担比率は、74.3%と前年度に比べ7.8ポイント減少しています。

○ 実質公債費比率の状況



○ 将来負担比率の状況



○ 資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	20.0%
病院事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
下水道事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
港湾整備事業特別会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の令和4年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

## 第2 令和5年度上半期の予算補正について

### 一 一般会計予算

令和5年度当初における予算総額は、7,384億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、5月の第96回臨時会及び9月の第315回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号）を行ったことにより、上半期予算総額は7,702億5,827万円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると0.2%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。



(第9表)

## 歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区	令和5年度 当初予算額	今期補正			令和5年度上半期末		令和4年度上半期末		比	
		第96回 臨時会 補正第1号	専決第1号 (5.8.7)	第315回 定例会 補正第2号	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C/B
1 果	147,911,952				147,911,952	19.2	144,936,399	18.8	2,975,553	2.1
2 地方消費税清算金	68,335,037				68,335,037	8.9	61,638,421	8.0	6,696,616	10.9
3 地方譲与税	24,308,264				24,308,264	3.2	24,269,242	3.1	39,022	0.2
4 地方特例交付金	669,113				669,113	0.1	690,935	0.1	△ 21,822	△ 3.2
5 地方交付税	215,772,000		25,225	3,077,680	218,874,905	28.4	217,139,357	28.1	1,735,548	0.8
6 交通安全対策特別交付金	338,410				338,410	0.0	350,006	0.0	△ 11,596	△ 3.3
7 分担金及び負担金	2,982,883			89,948	3,072,831	0.4	3,705,888	0.5	△ 633,057	△ 17.1
8 使用料及び手数料	7,373,791				7,373,791	1.0	7,913,779	1.0	△ 539,988	△ 6.8
9 国庫支出金	144,153,561	11,250,414		4,230,723	159,634,698	20.7	168,915,513	21.9	△ 9,280,815	△ 5.5
10 財産収入	856,102			18,271	874,373	0.1	921,403	0.1	△ 47,030	△ 5.1
11 寄附金	5,057			512	5,569	0.0	6,716	0.0	△ 1,147	△ 17.1
12 繰入金	10,503,592			6,670,975	17,174,567	2.2	13,519,856	1.8	3,654,711	27.0
13 繰越金	1			3,756,729	3,756,730	0.5	3,804,715	0.5	△ 47,985	△ 1.3
14 諸収入	67,214,237			1,505,793	68,720,030	8.9	74,152,625	9.6	△ 5,432,595	△ 7.3
15 果債	47,976,000			1,232,000	49,208,000	6.4	50,137,606	6.5	△ 929,606	△ 1.9
歳入合計	738,400,000	11,250,414	25,225	20,582,631	770,258,270	100.0	772,102,461	100.0	△ 1,844,191	△ 0.2

(第10表)

## 歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和5年度当初予算額	今期補正			令和5年度上半期末		令和4年度上半期末		比			
			第96回臨時会 補正第1号	専決第1号 (5.8.7)	第315回 定例会 補正第2号	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A	B	C	C/B
1	議会費	1,310,039				1,310,039	0.2	1,301,359	0.2	8,680	0.7		
2	総務費	31,502,908	2,149,853	15,030	3,259,188	36,926,979	4.8	30,190,476	3.9	6,736,503	22.3		
3	民生費	109,118,287	3,749,850	10,195	6,373,908	119,252,240	15.5	117,354,577	15.2	1,897,663	1.6		
4	環境保健費	64,696,300	388,694		2,995,056	68,080,050	8.8	69,889,950	9.0	△ 1,809,900	△ 2.6		
5	労働費	2,155,509				2,155,509	0.3	2,234,597	0.3	△ 79,088	△ 3.5		
6	農林水産業費	45,719,428	2,665,571		2,575,191	50,960,190	6.6	51,882,403	6.7	△ 922,213	△ 1.8		
7	商工費	82,735,345	2,244,139		1,813,578	86,793,062	11.3	91,459,762	11.8	△ 4,666,700	△ 5.1		
8	土木費	67,302,860	19,135		3,452,885	70,774,880	9.2	69,786,849	9.0	988,031	1.4		
9	警察費	31,080,653				31,080,653	4.0	31,343,716	4.1	△ 263,063	△ 0.8		
10	教育費	126,648,568	33,172		43,864	126,725,604	16.5	130,251,115	16.9	△ 3,525,511	△ 2.7		
11	災害復旧費	8,360,001			68,961	8,428,962	1.1	11,413,661	1.5	△ 2,984,699	△ 26.2		
12	公債費	99,692,889				99,692,889	12.9	102,573,726	13.3	△ 2,880,837	△ 2.8		
13	諸支出金	67,927,213				67,927,213	8.8	62,270,270	8.1	5,656,943	9.1		
14	予備費	150,000				150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0		
歳	出合計	738,400,000	11,250,414	25,225	20,582,631	770,258,270	100.0	772,102,461	100.0	△ 1,844,191	△ 0.2		

(第11表)

## 性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和5年度上半期末		令和4年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C / B %
1 人 件 費	150,268,859	19.5	157,772,767	20.4	△ 7,503,908	△ 4.8
2 物 件 費	47,948,997	6.2	42,670,139	5.5	5,278,858	12.4
3 維 持 補 修 費	4,887,639	0.7	5,072,772	0.6	△ 185,133	△ 3.6
4 扶 助 費	20,360,588	2.7	19,810,917	2.6	549,671	2.8
5 補 助 費 等	239,417,875	31.1	231,593,000	30.0	7,824,875	3.4
6 普 通 建 設 事 業 費	119,532,821	15.5	118,624,469	15.4	908,352	0.8
(1) 補 助 事 業 費	72,058,843	9.3	74,806,133	9.7	△ 2,747,290	△ 3.7
(2) 単 独 事 業 費	43,889,179	5.7	40,018,629	5.2	3,870,550	9.7
(3) 国直轄事業負担金	3,552,962	0.5	3,796,348	0.5	△ 243,386	△ 6.4
(4) 受 託 事 業 費	31,837	0.0	3,359	0.0	28,478	847.8
7 災 害 復 旧 事 業 費	8,398,962	1.1	11,516,833	1.5	△ 3,117,871	△ 27.1
(1) 補 助 事 業 費	7,906,806	1.0	11,347,491	1.5	△ 3,440,685	△ 30.3
(2) 単 独 事 業 費	358,956	0.1	36,142	0.0	322,814	893.2
(3) 国直轄事業負担金	133,200	0.0	133,200	0.0	0	0.0
8 公 債 費	99,603,523	12.9	102,499,688	13.3	△ 2,896,165	△ 2.8
9 積 立 金	10,977,009	1.4	6,955,899	0.9	4,021,110	57.8
10 出 資 金	1,720	0.0	1,590	0.0	130	8.2
11 貸 付 金	59,259,138	7.7	65,343,734	8.5	△ 6,084,596	△ 9.3
12 繰 出 金	9,451,139	1.2	10,090,653	1.3	△ 639,514	△ 6.3
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	770,258,270	100.0	772,102,461	100.0	△ 1,844,191	△ 0.2

○ 補正予算の概要

(1) 第96回臨時会（令和5年5月）

令和5年3月28日、国において令和4年度新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用が閣議決定されたことに伴い、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている県民及び県内事業者を支援するのに要する経費について、国庫補助事業及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しつつ、所要の予算措置を講じました。

(2) 専決第1号（令和5年8月7日）

青森県教育改革有識者会議及び青森県こども未来県民会議の運営に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(3) 第315回定例会（令和5年9月）

物価高騰の影響を受ける県民の声に応え、子育て世帯の暮らしを支援するとともに、事業構造の転換等に向けた事業者の取組を支援するほか、市町村が実施する地域に寄り添った対策を支援するのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

また、青森新時代の実現に向けた施策の始動に要する経費について、所要の予算措置を講じたほか、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処するための各経費について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

## 二 特別会計予算

令和5年度当初における予算総額は、2,814億2,313万6千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第315回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は2,815億7,626万9千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると0.3%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

## 特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和5年度 当初予算額	今期補正 第315回 定例会		令和5年度上半期末		令和4年度上半期末		比較	
			予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C/B		
1	公債費特別会計	143,669,023	143,669,023	51.0	140,787,332	49.8	2,881,691	2.0		
2	療育福祉・医療療育 七ヶ浜特別会計	2,019,317	2,019,317	0.7	2,017,197	0.7	2,120	0.1		
3	港湾整備事業特別会計	594,128	594,128	0.2	397,300	0.1	196,828	49.5		
4	証紙特別会計	2,388,935	2,388,935	0.9	2,228,949	0.8	159,986	7.2		
5	管理特別会計	464,231	464,231	0.2	323,865	0.1	140,366	43.3		
6	公共用地先行取得事業特別会計	626,000	626,000	0.2	538,000	0.2	88,000	16.4		
7	駐車場事業特別会計	35,103	35,103	0.0	36,242	0.0	△ 1,139	△ 3.1		
8	鉄道施設事業特別会計	7,426,608	7,426,608	2.6	7,203,544	2.6	223,064	3.1		
9	国民健康保険特別会計	121,781,376	121,781,376	43.3	126,151,838	44.7	△ 4,370,462	△ 3.5		
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	314,370	314,370	0.1	467,526	0.2	△ 153,156	△ 32.8		
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,919,950	1,919,950	0.7	2,173,968	0.8	△ 254,018	△ 11.7		
12	林業・木材産業改善資金 特別会計	51,846	51,846	0.1	51,776	0.0	153,203	295.9		
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,249	132,249	0.0	132,292	0.0	△ 43	△ 0.0		
	合 計	281,423,136	281,576,269	100.0	282,509,829	100.0	△ 933,560	△ 0.3		

### 第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

#### 一 県 債

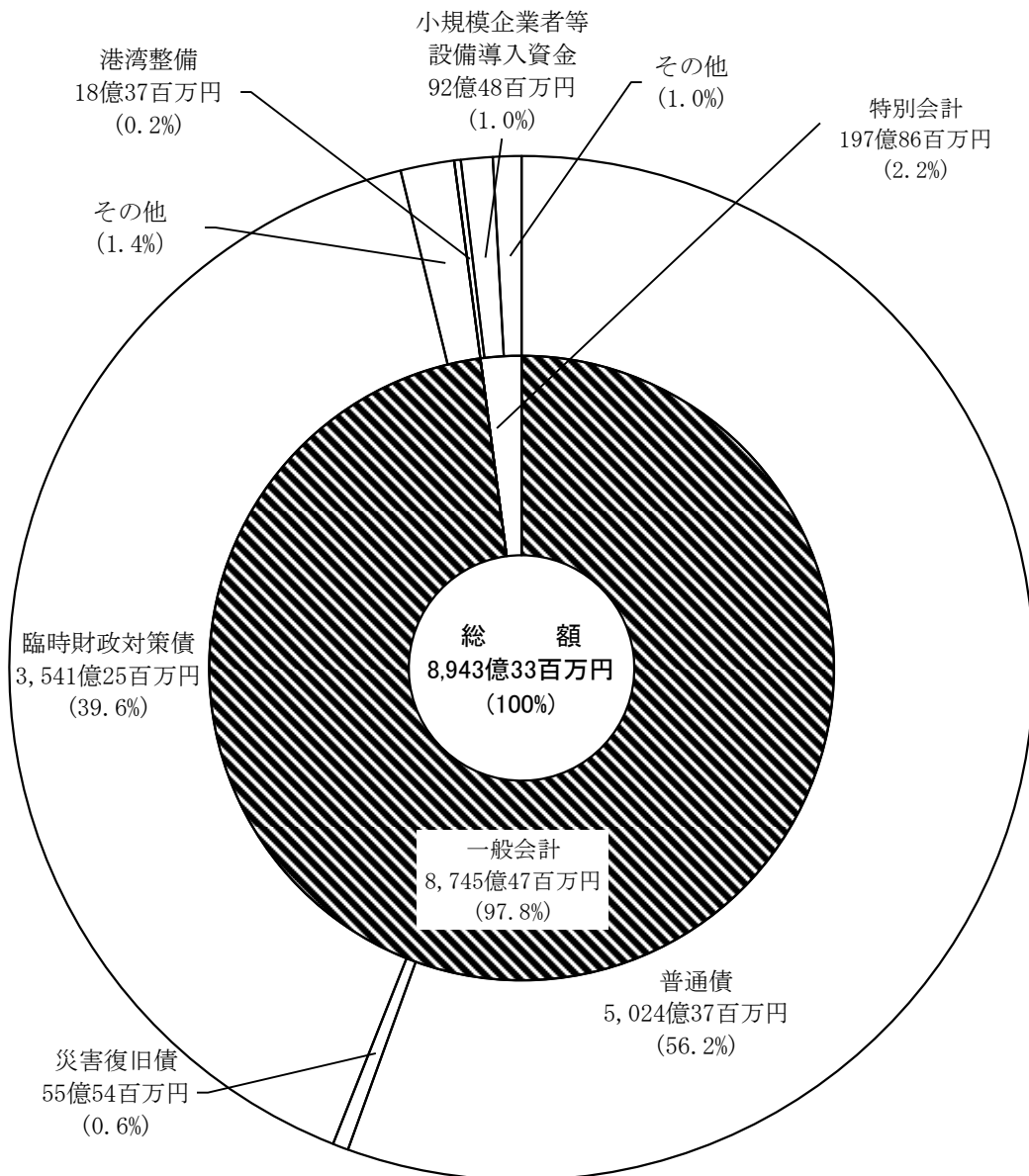
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

令和5年度上半期における県債の発行額は206億6,200万円で、令和5年9月30日における県債の現在高は、8,943億3,314万円となっています。

第4図

#### 県債の目的別構成内訳

(令和5年9月30日現在)



## 二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。令和5年度の上半期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

(第13表)

### 一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	0	0	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。



## 第4 収入及び支出の状況について

令和5年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

## 一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額	4 月 5 月 6 月 7 月 8 月 9 月							計	A - B
		A	B							
1 県 税	147,911,952	5,060,683	6,045,768	30,566,884	15,852,285	7,193,105	11,407,947	76,126,672	71,785,280	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	68,335,037	0	16,418,941	0	0	18,291,185	0	34,710,126	33,624,911	
3 地 方 譲 与 税	24,308,264	0	1,616,715	724,066	0	5,145,769	76,896	7,563,446	16,744,818	
4 地 方 特 例 交 付 金	669,113	334,557	0	0	0	0	370,541	705,098	△ 35,985	
5 地 方 交 付 税	215,797,225	55,044,655	0	55,044,655	0	0	54,135,953	164,225,263	51,571,962	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	338,410	0	0	0	0	0	142,067	142,067	196,343	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,006,899	1,062	71,708	26,108	1,816	1,726	1,739	104,159	2,902,740	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,373,791	419,518	834,599	812,890	362,370	366,689	827,240	3,623,306	3,750,485	
9 国 庫 支 出 金	198,428,000	2,700,715	1,728,712	7,549,246	2,618,733	7,280,185	3,456,760	25,334,351	173,093,649	
10 財 産 収 入	856,102	85,699	35,063	41,649	25,906	19,527	33,242	241,086	615,016	
11 寄 附 金	5,057	3,792	4,467	2,606	2,332	13,639	3,804	30,640	△ 25,583	
12 繰 入 金	10,503,592	228,366	341,537	62,458	0	34,393	878,392	1,545,146	8,958,446	
13 繰 越 金	13,506,732	0	0	0	0	17,263,462	0	17,263,462	△ 3,756,730	
14 諸 収 入	67,444,446	416,617	384,021	488,289	718,869	702,704	317,229	3,027,729	64,416,717	
15 県 債	72,138,124	0	0	0	0	0	0	0	72,138,124	
計	830,622,744	64,295,664	27,481,531	95,318,851	19,582,311	56,312,384	71,651,810	334,642,552	495,980,192	

(第15表)

## 一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,310,039	54,700	115,469	159,564	99,464	84,175	79,582	592,954	717,085
2	総 務 費	34,020,833	2,055,162	1,141,048	3,111,850	2,123,562	2,075,665	1,829,201	12,336,488	21,684,345
3	民 生 費	115,399,769	6,707,051	5,694,198	5,801,191	8,173,759	4,333,084	4,062,517	34,771,800	80,627,969
4	環 境 保 健 費	65,732,153	766,050	1,134,370	1,534,100	1,670,427	4,178,862	4,336,179	13,619,988	52,112,165
5	労 働 費	2,161,454	55,715	120,865	166,894	95,191	139,617	108,652	686,934	1,474,520
6	農 林 水 産 業 費	72,936,939	2,803,623	2,337,669	2,719,544	3,757,548	4,684,580	3,558,732	19,861,696	53,075,243
7	商 工 費	88,159,912	12,232,994	672,935	567,949	1,950,513	748,165	2,027,040	18,199,596	69,960,316
8	土 木 費	107,748,303	3,606,629	3,387,680	4,035,472	3,188,995	5,550,070	4,347,433	24,116,279	83,632,024
9	警 察 費	31,925,566	1,183,543	1,793,617	4,029,285	1,865,793	1,821,824	1,943,568	12,637,630	19,287,936
10	教 育 費	127,998,136	6,151,260	6,551,021	17,257,195	8,015,615	7,579,248	8,313,573	53,867,912	74,130,224
11	災 害 復 旧 費	15,459,539	814,825	390,826	205,597	258,894	624,611	599,550	2,894,303	12,565,236
12	公 債 費	99,692,889	584,844	17,331,434	3,229,910	391,637	3,372,102	14,227,336	39,137,263	60,555,626
13	諸 支 出 金	67,927,213	0	7,222,382	8,245,728	0	10,076,596	9,189,457	34,734,163	33,193,050
14	予 備 費	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000
	計	830,622,744	37,016,396	47,893,514	51,064,279	31,591,398	45,268,599	54,622,820	267,457,007	563,165,737

(第16表)

## 特別会計収入状況

(単位 千円)

区分	予算現額	4月 5月 6月 7月 8月 9月							計	A - B
		A						B		
1 公債費特別会計	143,669,023	584,844	42,453,953	3,229,910	391,637	3,372,102	14,227,280	64,259,726	79,409,297	
2 療育福祉・医療療育 七ヶ浜一特別会計	2,019,317	225,762	290,875	291,127	85,374	142,569	84,212	1,119,919	899,398	
3 港湾整備事業特別会計	712,295	71,516	47,799	18,358	23,146	149,964	32,227	343,010	369,285	
4 証紙特別会計	2,388,935	149,110	161,395	166,697	242,590	319,769	158,807	1,198,368	1,190,567	
5 管理特別会計	464,231	9,366	0	159,491	15,145	159,267	11,671	354,940	109,291	
6 公共用地先行取得事業特別会計	626,000	276,000	0	0	0	350,000	0	626,000	0	
7 駐車場事業特別会計	35,103	8,713	145	145	8,418	2,713	352	20,486	14,617	
8 鉄道施設事業特別会計	7,426,608	1,327,227	43,385	10	779,760	0	3	2,150,385	5,276,223	
9 国民健康保険特別会計	121,781,376	11,446,732	7,643,253	7,982,769	6,902,874	13,372,305	15,369,986	62,717,919	59,063,457	
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	314,370	1,857	19,149	19,258	17,958	214,847	18,683	291,752	22,618	
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,919,950	20	68,741	30	6,497	5,747,083	13,059	5,835,430	△ 3,915,480	
12 林業・木材産業 改善資金特別会計	51,846	146	69	62	64	226,642	440	227,423	△ 175,577	
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,249	101	3,021	0	0	431,642	0	434,764	△ 302,515	
計	281,541,303	14,101,394	50,731,785	11,867,857	8,473,463	24,488,903	29,916,720	139,580,122	141,961,181	

(第17表)

## 特別会計支出状況

(単位 千円)

区分	予算現額	4月 5月 6月 7月 8月 9月							計	A - B
		A						B		
1 公債費特別会計	143,669,023	584,844	42,453,953	3,229,910	391,637	3,372,102	14,227,280	64,259,726	79,409,297	
2 療育福祉・医療療育 七ノ夕一特別会計	2,019,317	106,974	132,922	272,912	138,884	134,450	144,290	930,432	1,088,885	
3 港湾整備事業特別会計	712,295	570	4,674	9,397	2,246	4,484	51,007	72,378	639,917	
4 証紙特別会計	2,388,935	307	200,048	158,252	159,896	162,916	161,063	842,482	1,546,453	
5 管理特別会計	464,231	8,438	23,861	10,015	47,410	27,784	9,594	127,102	337,129	
6 公共用地先行取得事業特別会計	626,000	0	276,000	0	0	0	360	276,360	349,640	
7 駐車場事業特別会計	35,103	415	596	1,567	△ 1,690	1,564	3,328	5,780	29,323	
8 鉄道施設事業特別会計	7,426,608	34,720	2,018,551	80,789	2,980	1,573,381	19,148	3,729,569	3,697,039	
9 国民健康保険特別会計	121,781,376	967,990	10,293,578	9,763,749	9,636,803	9,857,478	9,793,642	50,313,240	71,468,136	
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	314,370	17,864	4,139	3,073	21,758	94,457	65,814	207,105	107,265	
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	1,919,950	281	368	50,584	1,869	4,396	428	57,926	1,862,024	
12 林業・木材産業 改善資金特別会計	51,846	0	44	0	43	58	17	162	51,684	
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,249	0	0	0	0	0	0	0	132,249	
計	281,541,303	1,722,403	55,408,734	13,580,248	10,401,836	15,233,070	24,475,971	120,822,263	160,719,040	

## 第5 県有財産の現在高の状況について

令和5年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

### 県有財産の現在高

(令和5年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m <sup>2</sup>	24,732,975.03	5,943,340.92	30,676,315.95
建 物	m <sup>2</sup>	1,942,032.20	158,342.57	2,100,374.77
山 林 (立木の蓄積量)	m <sup>3</sup>	1,375,717.15	0	1,375,717.15
山 林	m <sup>2</sup>	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総t)	3 (810.00)	0	3 (810.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m <sup>2</sup>	153,082,496.68	28,744.00	153,111,240.68
有 価 証 券	円	0	1,817,207,440	1,817,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,921,189,821	58,921,189,821

## 第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業、工業用水道事業、下水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「令和4年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、付表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

## 一 青森県病院事業会計

### 1 令和4年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院179,003人、外来294,298人で合計473,301人であり、つくしが丘病院では入院37,498人、外来29,589人で合計67,087人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では71.7%、つくしが丘病院では44.7%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,211人、つくしが丘病院では122人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床12.1日、感染症病床22.8日、つくしが丘病院では157.9日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床30.29回転、感染症病床16.04回転、つくしが丘病院では2.31回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が一般病床で575人（0.3%）の減少、感染症病床で255人（111.8%）の増加、つくしが丘病院が3,349人（8.2%）の減少、外来では、中央病院が3,847人（1.3%）の増加、つくしが丘病院が33人（0.1%）の減少となり、病床利用率は、中央病院が一般病床で0.3ポイントの減少、感染症病床で14.0ポイントの増加、つくしが丘病院が4.0ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が11人（0.9%）の増加、つくしが丘病院は増減がなく、また、平均在院日数は、中央病院が一般病床で0.3日の増加、感染症病床で15.8日の増加、つくしが丘病院が13.6日の増加となり、病床回転率は、中央病院が一般病床で0.53ポイントの減少、感染症病床で36.10ポイントの減少、つくしが丘病院が0.22ポイントの減少となりました。

一方、経営収支の状況をみますと、中央病院においては、事業収益29,430,394千円、事業費用29,022,239千円となり、差引き408,155千円の単年度純利益を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,777,319千円、事業費用1,720,483千円となり、差引き56,836千円の単年度純利益を生じ、その結果、病院事業会計としては、464,991千円の単年度純利益を生じ、前年度と比較しますと、542,687千円の減少となりました。

次に、建設改良の状況についてみますと、中央病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため2,178,191千円の事業を行い、つくしが丘病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため70,523千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。



(第19表)

## 患者数と病床利用率等

区分	中央病院					つくしが丘病院					備考		
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病 回 転 率 (回 転)	延 患 者 数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病 利 用 率 (%)		平 均 在 院 日 数 (日)	病 回 転 率 (回 転)
入院	4年度	179,003	490	684	71.7	12.1	30.25	37,498	103	230	44.7	157.9	2.31
	3年度	179,323	491	684	71.8	11.8	30.85	40,847	112	230	48.7	144.3	2.53
増減 比率	増	△ 320	△ 1	0	△ 0.1	0.3	△ 0.60	△ 3,349	△ 9	0	△ 4.0	13.6	△ 0.22
	%	99.8	99.8	100.0	99.9	102.5	98.1	91.8	92.0	100.0	91.8	109.4	91.3
一般	4年度	178,520	489	679	72.0	12.1	30.29	—	—	—	—	—	—
	3年度	179,095	490	679	72.3	11.8	30.82	—	—	—	—	—	—
増減 比率	増	△ 575	△ 1	0	△ 0.3	0.3	△ 0.53	—	—	—	—	—	—
	%	99.7	99.8	100.0	99.6	102.5	98.3	—	—	—	—	—	—
感染症	4年度	483	1	5	26.5	22.8	16.04	—	—	—	—	—	—
	3年度	228	1	5	12.5	7.0	52.14	—	—	—	—	—	—
増減 比率	増	255	0	0	14.0	15.8	△ 36.10	—	—	—	—	—	—
	%	211.8	100.0	100.0	212.0	325.7	30.8	—	—	—	—	—	—
精神	4年度	—	—	—	—	—	—	37,498	103	230	44.7	157.9	2.31
	3年度	—	—	—	—	—	—	40,847	112	230	48.7	144.3	2.53
増減 比率	増	—	—	—	—	—	—	△ 3,349	△ 9	0	△ 4.0	13.6	△ 0.22
	%	—	—	—	—	—	—	91.8	92.0	100.0	91.8	109.4	91.3
外来	4年度	294,298	1,211	—	—	—	—	29,589	122	—	—	—	—
	3年度	290,451	1,200	—	—	—	—	29,622	122	—	—	—	—
増減 比率	増	3,847	11	—	—	—	—	△ 33	0	—	—	—	—
	%	101.3	100.9	—	—	—	—	99.9	100.0	—	—	—	—
合計	4年度	473,301	—	—	—	—	—	67,087	—	—	—	—	—
	3年度	469,774	—	—	—	—	—	70,469	—	—	—	—	—
増減 比率	増	3,527	—	—	—	—	—	△ 3,382	—	—	—	—	—
	%	100.8	—	—	—	—	—	95.2	—	—	—	—	—

診療稼働日数  
4年度 365日  
3年度 365日

診療稼働日数  
4年度 243日  
3年度 242日

(第20表)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算			額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 中央病院事業収益	27,975,106,000	614,960,000	0	28,590,066,000	29,473,290,736	883,224,736	
第1項 医業収益	23,132,258,000	641,642,000	0	23,773,900,000	24,882,997,916	1,109,097,916	
第2項 医業外収益	4,842,848,000	△ 26,682,000	0	4,816,166,000	4,590,292,820	△ 225,873,180	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,924,447,000	35,250,000	0	1,959,697,000	1,779,532,599	△ 180,164,401	
第1項 医業収益	1,226,001,000	0	0	1,226,001,000	1,062,332,821	△ 163,668,179	
第2項 医業外収益	698,446,000	35,250,000	0	733,696,000	717,199,778	△ 16,496,222	

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額							地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	決 算 額	不 用 額	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 増 減 額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額				合 計
第1款 中央病院事業費用	28,403,946,000	1,037,418,000	0	0	0	29,441,364,000	0	29,441,364,000	28,142,319,180	0	1,299,044,820
第1項 医 業 費 用	27,963,547,000	1,022,843,000	0	24,170,000	0	29,010,560,000	0	29,010,560,000	27,790,147,042	0	1,220,412,958
第2項 医 業 外 費 用	430,399,000	14,575,000	0	△24,170,000	0	420,804,000	0	420,804,000	352,172,138	0	68,631,862
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 事 業 費 用 つくしが丘病院	2,055,513,000	△44,203,000	0	0	0	2,011,310,000	0	2,011,310,000	1,707,242,812	0	304,067,188
第1項 医 業 費 用	2,046,557,000	△44,200,000	0	△1,750,000	0	2,000,607,000	0	2,000,607,000	1,697,600,915	0	303,006,085
第2項 医 業 外 費 用	7,956,000	△3,000	0	1,750,000	0	9,703,000	0	9,703,000	9,641,897	0	61,103
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第21表)

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費、繰次繰 越額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	2,296,313,000	12,119,000	2,308,432,000	51,788,000	0	2,360,220,000	2,296,878,727	△63,341,273
第1項 負担金	623,313,000	11,679,000	634,992,000	51,788,000	0	686,780,000	623,441,147	△63,338,853
第2項 企業債	1,673,000,000	0	1,673,000,000	0	0	1,673,000,000	1,673,000,000	0
第3項 諸収入	0	440,000	440,000	0	0	440,000	437,580	△2,420
第2款 つくしが丘病院資本的収入	118,888,000	0	118,888,000	0	0	118,888,000	118,888,000	0
第1項 負担金	51,888,000	0	51,888,000	0	0	51,888,000	51,888,000	0
第2項 企業債	67,000,000	0	67,000,000	0	0	67,000,000	67,000,000	0

(単位 円)

## 支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計
第1款 中央病院資本的支出	3,369,150,000	66,332,000	0	3,435,482,000	51,788,000	0	3,487,270,000	3,367,846,629	116,983,000	0	116,983,000	2,440,371
第1項 建設改良費	2,179,494,000	66,332,000	0	2,245,826,000	51,788,000	0	2,297,614,000	2,178,191,213	116,983,000	0	116,983,000	2,439,787
第2項 企業債償還金	1,089,656,000	0	0	1,089,656,000	0	0	1,089,656,000	1,089,655,416	0	0	0	584
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0
第2款 資本金的支出	120,785,000	0	0	120,785,000	1,489,999	0	122,274,999	122,272,699	0	0	0	2,300
第1項 建設改良費	69,035,000	0	0	69,035,000	1,489,999	0	70,524,999	70,522,699	0	0	0	2,300
第2項 企業債償還金	51,750,000	0	0	51,750,000	0	0	51,750,000	51,750,000	0	0	0	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,074,352,601円は、損益勘定留保資金1,071,773,879円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,578,722円で補填しました。

## 2 令和5年度上半期の概要

### (1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院89,520人、外来149,825人となり、つくしが丘病院においては入院17,598人、外来15,012人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では71.5%、つくしが丘病院では41.8%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,208人、つくしが丘病院では121人となりました。

(第22表)

## 診療実績績表

(令和5年度上半期分)

区分	中央病院						つくしが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額 千円	1人1日平均診療額 円	延患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額 千円	1人1日平均診療額 円	
入院	89,520	489	684	71.5	7,963,449	88,957	17,598	96	230	41.8	347,727	19,759	診療日数 183日
一般	89,480	489	679	72.0	7,960,886	88,968	-	-	-	-	-	-	
感染症	40	0	5	4.4	2,563	64,075	-	-	-	-	-	-	
精神	-	-	-	-	-	-	17,598	96	230	41.8	347,727	19,759	
外来	149,825	1,208	-	-	4,963,654	33,130	15,012	121	-	-	150,464	10,023	診療日数 124日
合計	239,345	-	-	-	12,927,103	-	32,610	-	-	-	498,191	-	

## (2) 経理の状況

(第23表)

## 予 算 収 支 表

(令和5年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A-B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 中央病院事業収益	29,753,612	0	29,753,612	14,784,473	14,969,139
第1項 医業収益	25,319,784	0	25,319,784	13,038,236	12,281,548
第2項 医業外収益	4,433,828	0	4,433,828	1,746,237	2,687,591
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,828,139	0	1,828,139	852,458	975,681
第1項 医業収益	1,180,407	0	1,180,407	524,665	655,742
第2項 医業外収益	647,732	0	647,732	327,793	319,939
(収益的支出)					
第1款 中央病院事業費用	30,654,550	20,128	30,674,678	13,928,181	16,746,497
第1項 医業費用	30,232,698	15,791	30,248,489	13,598,198	16,650,291
第2項 医業外費用	411,852	4,337	416,189	329,983	86,206
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,916,350	0	1,916,350	805,060	1,111,290
第1項 医業費用	1,906,849	0	1,906,849	798,769	1,108,080
第2項 医業外費用	8,501	0	8,501	6,291	2,210
第3項 予備費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	1,495,557	0	1,495,557	362,982	1,132,575
第1項 負担金	599,557	0	599,557	362,982	236,575
第2項 企業債	896,000	0	896,000	0	896,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	102,900	0	102,900	27,150	75,750
第1項 負担金	53,900	0	53,900	27,150	26,750
第2項 企業債	49,000	0	49,000	0	49,000
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	3,158,899	94,490	3,253,389	1,059,895	2,193,494
第1項 建設改良費	2,002,435	94,490	2,096,925	532,053	1,564,872
第2項 企業債償還金	1,056,464	0	1,056,464	527,842	528,622
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000
第2款 つくしが丘病院資本的支出	104,989	0	104,989	37,079	67,910
第1項 建設改良費	51,489	0	51,489	10,329	41,160
第2項 企業債償還金	53,500	0	53,500	26,750	26,750

(注)長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。



青森県病院事業上半期損益計算書

(令和5年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
医 業 費 用	14,396,967	医 業 収 益	13,562,901
医 業 外 費 用	336,274	医 業 外 収 益	2,074,030
当 期 純 利 益	903,690		
計	15,636,931	計	15,636,931

青森県病院事業貸借対照表

(令和5年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	16,348,182	固 定 負 債	15,052,993
流 動 資 産	18,443,705	流 動 負 債	2,744,089
		繰 延 収 益	2,668,887
		負 債 合 計	20,465,969
		資 本 の 部	
		資 本 金	8,104,769
		剰 余 金	6,221,149
		資 本 合 計	14,325,918
資 産 合 計	34,791,887	負 債 資 本 合 計	34,791,887

(第24表)

## 企業債明細書

(令和5年9月30日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償還			未償還残高
			前年度末償還高	当年度償還高	償還高累計	
財政融資資金	中央病院	1,130,000,000	529,925,507	22,960,140	552,885,647	577,114,353
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	39,414,688	1,430,738	40,845,426	25,154,574
小計	計	1,196,000,000	569,340,195	24,390,878	593,731,073	602,268,927
地方公共団体金融機構	中央病院	6,031,800,000	2,160,727,914	224,325,716	2,385,053,630	3,646,746,370
	つくしが丘病院	25,000,000	0	0	0	25,000,000
市中銀行	中央病院	3,476,000,000	1,228,900,000	254,125,000	1,483,025,000	1,992,975,000
	つくしが丘病院	256,000,000	138,250,000	26,750,000	165,000,000	91,000,000
市中銀行以外の金融機関	中央病院	600,000,000	25,000,000	25,000,000	50,000,000	550,000,000
小計	計	10,388,800,000	3,552,877,914	530,200,716	4,083,078,630	6,305,721,370
合計	中央病院	11,303,800,000	3,983,968,109	527,841,594	4,511,809,703	6,791,990,297
	つくしが丘病院	281,000,000	138,250,000	26,750,000	165,000,000	116,000,000
	合計	11,584,800,000	4,122,218,109	554,591,594	4,676,809,703	6,907,990,297

## 二 青森県工業用水道事業会計

### 1 令和4年度決算の状況

令和4年度は年間給水予定量 111,937,167 立方メートルに対し、供給実績は 112,362,447 立方メートルとなり、給水予定量を 0.4%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は9億1,215万8千円となり、予算計上給水料金収入9億870万5千円に対し、0.4%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億3,280万7千円に対し、事業費7億5,043万5千円となり、差引き8,237万2千円の純利益を生じました。

(第25表)

## 業 務 実 績

区分 月別	事業 所数	基 本	特 定	超 過	減 免	料金対象	給 水 料 金	備 考
		使用水量 A	使用水量 B	使用水量 C	使用水量 D	使用水量 A + B + C - D		
		m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	円	
4月	10	9,084,300	183,600	0	0	9,267,900	75,236,811	
5月	10	9,387,110	189,720	0	0	9,576,830	77,744,703	
6月	10	9,084,300	154,600	0	102,643	9,136,257	74,168,128	電気工作物点検修繕 工事に伴う給水停止
7月	10	9,387,110	166,160	0	0	9,553,270	77,553,443	
8月	10	9,387,110	166,160	0	0	9,553,270	77,553,443	
9月	10	9,084,300	160,800	0	0	9,245,100	75,051,721	
10月	10	9,387,110	166,160	0	0	9,553,270	77,553,443	
11月	10	9,084,300	160,800	0	0	9,245,100	75,051,721	
12月	10	9,387,110	166,160	0	0	9,553,270	77,553,443	
1月	10	9,387,110	166,160	0	0	9,553,270	77,553,443	
2月	10	8,478,680	150,080	0	0	8,628,760	70,048,271	
3月	10	9,387,110	109,040	0	0	9,496,150	77,089,742	
計		110,525,650	1,939,440	0	102,643	112,362,447	(829,234,830) 912,158,312	

(注) ( ) 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収 入 的 収 入 及 び 支 出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係 る財源充当額	合 計			
				地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計		
第1款 工業用水道事業収益	898,055,000	12,397,000	0	910,452,000	915,731,697	5,279,697	
第1項 営業収益	896,427,000	12,278,000	0	908,705,000	912,158,312	3,453,312	
第2項 営業外収益	1,628,000	119,000	0	1,747,000	3,573,385	1,826,385	

(単位 円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額				
	当 予 算 額	初 額	補 予 算 額	正 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 額	用 額				地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計
第1款 工業用水道事業費用	826,342,000	59,071,000	0	0	885,413,000	828,055,683	0	57,357,317						
第1項 営業費用	776,644,000	61,148,000	0	0	836,547,000	789,193,296	0	47,353,704						
第2項 営業外費用	39,698,000	△2,077,000	0	0	38,866,000	38,862,387	0	3,613						
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000						

(単位 円)

(第27表)

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	予		算		合 計		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充てる財 源			
第1款 資 本 的 収 入	0	0	0	0	0	4,484,176	4,484,176
第1項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	4,484,176	4,484,176

(単位 円)

## 支 出

区 分	予 算 額					翌年度繰越額		不 用 額		
	予		算		決 算 額	地方公営企 業法第26条の 規定による繰 越額	継続費 通次繰 越額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計					地方公営企 業法第26条の 規定による繰 越額	合 計
第1款 資 本 的 支 出	123,448,000	△2,716,000	0	120,732,000	53,214,000	0	173,946,000	154,030,166	0	19,915,834
第1項 建 設 改 良 費	27,926,000	△2,716,000	0	25,210,000	53,214,000	0	78,424,000	58,509,000	0	19,915,000
第2項 企 業 債 償 還 金	95,522,000	0	0	95,522,000	0	0	95,522,000	95,521,166	0	834

(単位 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額149,545,990円は、建設改良積立金48,705,824円、損益勘定留保資金95,521,166円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,319,000円で補填しました。

## 2 令和5年度上半期の概要

### (1) 事業の概要

工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量 55,313,294立方メートルに対し、55,989,907立方メートルとなり、676,613立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億5,452万6千円となり、予算計上給水料金収入4億4,903万3千円に対し、549万3千円の増となりました。

(第28表)

### 給 水 実 績 表

(令和5年度上半期分)

区分 月別	基 本 使用水量 A m <sup>3</sup>	特 定 使用水量 B m <sup>3</sup>	超 過 使用水量 C m <sup>3</sup>	減 免 使用水量 D m <sup>3</sup>	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m <sup>3</sup>	給 水 料 金 円
4月	9,084,300	103,680	0	0	9,187,980	74,588,021
5月	9,387,110	158,720	0	0	9,545,830	77,493,045
6月	9,084,300	153,600	0	102,643	9,135,257	74,160,010
7月	9,312,710	156,160	0	0	9,468,870	76,868,284
8月	9,393,310	85,560	0	0	9,478,870	76,949,464
9月	9,090,300	82,800	0	0	9,173,100	74,467,225
計	55,352,030	740,520	0	102,643	55,989,907	454,526,049

## (2) 経理の状況

(第29表)

## 予 算 収 支 表

(令和5年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 工業用水道事業収益	900,328	0	900,328	380,768	519,560
第1項 営業収益	898,886	0	898,886	380,059	518,827
第2項 営業外収益	1,442	0	1,442	709	733
(収益的支出)					
第1款 工業用水道事業費用	870,828	0	870,828	297,199	573,629
第1項 営業費用	862,716	0	862,716	295,478	567,238
第2項 営業外費用	3,112	0	3,112	1,721	1,391
第3項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	380,103	0	380,103	35,394	344,709
第1項 建設改良費	316,133	0	316,133	3,575	312,558
第2項 企業債償還金	63,970	0	63,970	31,819	32,151

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。



青森県工業用水道事業上半期損益計算書

(令和5年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	295,478	営 業 収 益	380,059
営 業 外 費 用	1,721	営 業 外 収 益	709
当 期 純 利 益	83,569		
計	380,768	計	380,768

青森県工業用水道事業貸借対照表

(令和5年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	3,197,303	固 定 負 債	223,201
流 動 資 産	3,467,457	流 動 負 債	33,170
		繰 延 収 益	26,963
		負 債 合 計	283,334
		資 本 の 部	
		資 本 金	4,991,097
		剰 余 金	1,390,329
		資 本 合 計	6,381,426
資 産 合 計	6,664,760	負 債 資 本 合 計	6,664,760

(第30表)

企業債明細書

(令和5年9月30日現在)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高
		前年度末償還高	当期償還高	償還高累計	
建設 の 財源に 企業債 を 充てる ための 費用等 の ため	財政資金	933,000,000	15,102,816	828,182,437	104,817,563
	地方公共団体金融機構	873,000,000	16,716,385	843,629,148	29,370,852
合 計	1,806,000,000	1,639,992,384	31,819,201	1,671,811,585	134,188,415

(単位 円)

### 三 青森県下水道事業会計

#### 1 令和4年度決算の状況

岩木川浄化センターの処理水量は、28,710,290 立方メートル（日平均：78,658 立方メートル）で、昨年度より約 2.9%増加しました。このうち、弘前幹線からの流入水量は 20,659,520 立方メートルで、藤崎幹線からの流入水量は 8,050,770 立方メートルとなりました。また、建設改良事業として、岩木川浄化センター沈砂池ポンプ棟外監視制御設備更新工事等を実施し、建設改良費計 383,818 千円を執行しました。

馬淵川浄化センターの処理水量は、5,240,658 立方メートル（日平均：14,358 立方メートル）で、昨年度より約 6.3%増加しました。このうち、八戸幹線からの流入水量は 2,788,473 立方メートルで、六戸・八戸幹線からの流入水量は 2,452,185 立方メートルとなりました。また、建設改良事業として、馬淵川浄化センター1-2 系最初沈殿池機械設備更新工事等を実施し、建設改良費計 490,548 千円を執行しました。

十和田湖浄化センターの処理水量は、152,062 立方メートル（日平均：417 立方メートル）で、昨年度より約 26.6%増加しました。このうち、休屋・宇樽部幹線からの流入水量は 132,972 立方メートルで、子ノ口・宇樽部幹線からの流入水量は 19,090 立方メートルとなりました。また、建設改良事業として、休屋第2ポンプ場機械設備更新工事等を実施し、建設改良費計 131,979 千円を執行しました。

一方、経営収支の状況としては、岩木川流域下水道事業及び馬淵川流域下水道事業を合わせた流域下水道事業においては、事業収益 4,338,600 千円に対し、事業費用 4,343,394 千円となり、差引き 4,794 千円の純損失を生じ、十和田湖特定環境保全公共下水道事業においては、事業収益 340,358 千円に対し、事業費用 343,230 千円となり、差引き 2,872 千円の純損失を生じました。

流域下水道事業及び十和田湖特定環境保全公共下水道事業を合わせますと、事業収益 4,678,958 千円に対し、事業費用 4,686,624 千円となり、差引き 7,666 千円の純損失を生じました。

(第31表)

## 処 理 水 量 実 績 表

区分 月別	岩木川流域下水道 A	馬淵川流域下水道 B	十和田湖特定環境 保全公共下水道 C	合計 A + B + C
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
4月	2,256,240	392,237	9,949	2,658,426
5月	2,116,550	401,036	12,250	2,529,836
6月	2,197,770	395,794	13,301	2,606,865
7月	2,359,870	447,538	12,728	2,820,136
8月	3,178,460	581,104	30,879	3,790,443
9月	2,311,920	442,582	14,894	2,769,396
10月	2,282,490	443,425	16,081	2,741,996
11月	2,216,190	404,030	11,880	2,632,100
12月	2,565,210	438,500	7,903	3,011,613
1月	2,406,580	436,508	6,973	2,850,061
2月	2,170,410	407,112	6,659	2,584,181
3月	2,648,600	450,792	8,565	3,107,957
計	28,710,290	5,240,658	152,062	34,103,010

(第32表)

## 収入 及び 支出 的 益 収

## 収入

区分	予 算 額				決算額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計		
第1款 流域下水道事業収益	4,610,819,000	194,348,000	0	4,805,167,000	4,537,444,190	△ 267,722,810
第1項 営業収益	2,282,415,000	△ 5,991,000	0	2,276,424,000	2,012,600,893	△ 263,823,107
第2項 営業外収益	2,328,404,000	200,339,000	0	2,528,743,000	2,524,843,297	△ 3,899,703
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	357,447,000	△ 7,863,000	0	349,584,000	346,606,380	△ 2,977,620
第1項 営業収益	71,665,000	△ 1,332,000	0	70,333,000	68,735,499	△ 1,597,501
第2項 営業外収益	285,782,000	△ 6,531,000	0	279,251,000	277,870,881	△ 1,380,119

## 支出

区分	予 算 額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減		
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越	合計
第1款 流域下水道事業費用	4,602,047,000	228,615,000	0	0	0	4,830,662,000	0	4,830,662,000	4,519,261,060	20,317,000	291,083,940
第1項 営業費用	4,476,557,000	198,344,000	0	0	0	4,674,901,000	0	4,674,901,000	4,395,762,755	20,317,000	258,821,245
第2項 営業外費用	125,490,000	30,271,000	0	0	0	155,761,000	0	155,761,000	123,498,305	0	32,262,695
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	355,875,000	△ 465,000	0	0	0	355,410,000	0	355,410,000	349,776,862	0	5,633,138
第1項 営業費用	355,570,000	△ 465,000	0	0	0	355,105,000	0	355,105,000	349,635,656	0	5,469,344
第2項 営業外費用	305,000	0	0	0	0	305,000	0	305,000	141,206	0	163,794

(第33表)

## 資本的収入及び支出

## 収入

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越 額に係る財源充 当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額		
第1款 流域下水道資本的収入	円 2,113,588,000	円 △ 182,856,000	円 1,930,732,000	円 424,573,500	円 0	円 1,506,442,668	円 △ 848,862,832
第1項 企業債	371,000,000	△ 53,000,000	318,000,000	100,000,000	0	195,000,000	△ 223,000,000
第2項 負担金	895,388,000	△ 56,000,000	839,388,000	0	0	839,387,168	△ 832
第3項 補助金	847,200,000	△ 73,856,000	773,344,000	324,573,500	0	472,055,500	△ 625,862,000
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	185,440,000	△ 175,080,000	10,360,000	76,500,000	0	86,860,000	0
第1項 負担金	121,340,000	△ 114,380,000	6,960,000	31,400,000	0	38,360,000	0
第2項 補助金	64,100,000	△ 60,700,000	3,400,000	45,100,000	0	48,500,000	0

## 支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計		地方公営企業 法第26条の規定による繰 越額	継続費 通次繰 越額	合計	不 用 額	
第1款 流域下水道資本的支出	円 2,122,360,000	円 △ 185,856,000	円 0	円 0	円 1,936,504,000	円 536,988,000	円 0	円 2,473,492,000	円 1,401,525,869	円 1,071,862,000	円 104,131
第1項 建設改良費	1,595,200,000	△ 185,856,000	0	0	1,409,344,000	536,988,000	0	1,946,332,000	874,366,701	1,071,862,000	103,299
第2項 企業債償還金	527,160,000	0	0	0	527,160,000	0	0	527,160,000	527,159,168	0	832
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	187,012,000	△ 135,680,000	0	0	51,332,000	121,619,400	0	172,951,400	172,951,400	0	0
第1項 建設改良費	185,440,000	△ 175,080,000	0	0	10,360,000	121,619,400	0	131,979,400	131,979,400	0	0
第2項 企業債償還金	1,572,000	0	0	0	1,572,000	0	0	1,572,000	1,572,000	0	0
第4項 建設負担金 返還金	0	39,400,000	0	0	39,400,000	0	0	39,400,000	39,400,000	0	0

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額223,000,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額204,174,601円は、繰越工事資金195,214,500円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,960,101円で補填した。

## 2 令和5年度上半期の概要

### (1) 事業の概要

下水道の今期の処理水量実績は、第34表のとおり、岩木川流域下水道においては13,116,680立方メートル、馬淵川流域下水道においては2,662,516立方メートル、十和田湖特定環境保全公共下水道においては91,087立方メートルとなり、合計で15,870,283立方メートルとなりました。

(第34表)

処 理 水 量 実 績 表  
(令和5年度上半期分)

区分 月別	岩木川流域下水道 A	馬淵川流域下水道 B	十和田湖特定環境 保全公共下水道 C	合計 A + B + C
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
4月	2,220,010	405,012	11,900	2,636,922
5月	2,237,530	435,350	14,429	2,687,309
6月	2,074,940	423,851	14,195	2,512,986
7月	2,310,050	466,797	16,368	2,793,215
8月	2,163,300	459,555	17,544	2,640,399
9月	2,110,850	471,951	16,651	2,599,452
計	13,116,680	2,662,516	91,087	15,870,283

## (2) 経理の状況

(第35表)

予 算 収 支 表  
(令和5年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A-B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 流域下水道事業収益	4,856,660	0	4,856,660	2,510,553	2,346,107
第1項 営業収益	2,593,476	0	2,593,476	1,384,530	1,208,946
第2項 営業外収益	2,263,184	0	2,263,184	1,126,023	1,137,161
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	345,065	0	345,065	179,753	165,312
第1項 営業収益	66,938	0	66,938	34,916	32,022
第2項 営業外収益	278,127	0	278,127	144,837	133,290
(収益的支出)					
第1款 流域下水道事業費用	4,850,888	0	4,850,888	2,092,244	2,758,644
第1項 営業費用	4,724,327	0	4,724,327	2,049,193	2,675,134
第2項 営業外費用	126,561	0	126,561	43,051	83,510
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	343,493	0	343,493	198,599	144,894
第1項 営業費用	343,353	0	343,353	198,577	144,776
第2項 営業外費用	140	0	140	22	118
(資本的収入)					
第1款 流域下水道資本的収入	2,125,545	0	2,125,545	332,484	1,793,061
第1項 企業債	387,000	0	387,000	0	387,000
第2項 負担金	892,645	0	892,645	332,484	560,161
第3項 補助金	845,900	0	845,900	0	845,900
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	49,840	0	49,840	0	49,840
第1項 負担金	30,740	0	30,740	0	30,740
第2項 補助金	19,100	0	19,100	0	19,100
(資本的支出)					
第1款 流域下水道資本的支出	2,131,317	0	2,131,317	360,837	1,770,480
第1項 建設改良費	1,619,900	0	1,619,900	106,384	1,513,516
第2項 企業債償還金	511,417	0	511,417	254,453	256,964
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	51,412	0	51,412	880	50,532
第1項 建設改良費	49,840	0	49,840	94	49,746
第2項 企業債償還金	1,572	0	1,572	786	786

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。



青森県下水道事業上半期損益計算書

(令和5年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	2,247,770	営 業 収 益	1,419,446
営 業 外 費 用	43,073	営 業 外 収 益	1,270,860
当 期 純 利 益	399,463	計	2,690,306
計	2,690,306		

青森県下水道事業貸借対照表

(令和5年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	45,915,701	固 定 負 債	5,585,846
流 動 資 産	670,899	流 動 負 債	681,772
		繰 延 収 益	35,820,999
		負 債 合 計	42,088,617
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,410,067
		剰 余 金	3,087,916
		資 本 合 計	4,497,983
資 産 合 計	46,586,600	負 債 資 本 合 計	46,586,600

(第36表)

## 企業債明細書

(令和5年9月30日現在)

種	類	発行総額	償還高			未償還残高
			前年度末償還高	当年度償還高	償還高累計	
	政 府 資 金	6,347,200,000	3,960,742,930	126,203,221	4,086,946,151	2,260,253,849
流域下水道	地方公共団体金融機構	5,534,600,000	2,578,224,855	108,180,220	2,686,405,075	2,848,194,925
	市 中 銀 行	960,500,000	228,636,000	20,070,000	248,706,000	711,794,000
	計	12,842,300,000	6,767,603,785	254,453,441	7,022,057,226	5,820,242,774
	政 府 資 金					
十和田湖特定 環境保全公共 下水道	地方公共団体金融機構					
	市 中 銀 行	27,000,000	2,862,000	786,000	3,648,000	23,352,000
	計	27,000,000	2,862,000	786,000	3,648,000	23,352,000
	合 計	12,869,300,000	6,770,465,785	255,239,441	7,025,705,226	5,843,594,774